

行財政

財政分析の指標

奥田議員 ①区の財政分析において、資産状況(ストック情報)と経営成績(フロー情報)が混在しているが、峻別して分析すべきでは。②民間では、最終的な利益に対する総資産の量であるROAという指標で資産効率を把握している。これを参考に、区の現状や推移を把握しては。

答 ①現在の総務省方式ではなく、正確な資産の積算に基づく財務諸表を作成するよう検討している。②指摘された指標も含めて幅広く研究し、今後の財政運営にあたって活用していきたい。

特別区民税

山崎議員 18年度の年代別、1人あたりの納税額は50代が26万円と一番多く、40代、60代と続く。今後、団塊の世代の退職による税収減が予想され、さらなる収納率向上が求められる。コンビニ収納やカード決済の仕組みを早急に整備すべきではないか。

答 カード決済は現在、情報収集しており、コンビニ収納は実施に向け検討していく。

経営本部体制

酒井議員 平成19年度に経営本部体制を導入し、トップマネジメント体制および事業部制の強化を図るとしているが、具体的なねらいは何か。

林議員 区は事業の委託化を進め、職員を2千人に減らすことで人件費を抑制するとしているが、行政評価では「ずっと住み続けたい」という区民の割合が05年度の32%から06年度には28%に減った。区民満足向上のため、ただ民間に委託するのではなく、委託内容をチェックできる質の高い職員を確保する必要があるのではないか。

契約制度

北原議員 区では契約制度の見直しを検討されているが、①総合評価方式とどのようなものか。②評価項目には何があるのか。また、区内事業者の地域性などの項目がなければ、加えるべきではないか。

答 ①従来の落札価格重視から価格以外の評価要素を考慮し、工物品質を重視するものである。②業者の経営状況、社会貢献などを評価項目と考えており、地域性などの項目については、検討中である。

財務監査

近藤議員 ①財務監査の指摘は、目まぐるしい制度改革で、職員が業務をこなす切れていない表れである。2千人体制に向け、しっかりとした条件、基盤整備を行うべきではないか。②外部評価の中で「約1千億円を扱うにもかかわらず、公認会計士の関与がない」との指摘がある。外部監査を行うべきではないか。

答 ①人材育成の戦略の中で、適正な事務処理を行う職員の育成を図りたい。②外部監査人の高度な専門性を活用できる事例があれば、法で定める手続きを経て実施したい。

財政健全化

林議員 区は事業の委託化を進め、職員を2千人に減らすことで人件費を抑制するとしているが、行政評価では「ずっと住み続けたい」という区民の割合が05年度の32%から06年度には28%に減った。区民満足向上のため、ただ民間に委託するのではなく、委託内容をチェックできる質の高い職員を確保する必要があるのではないか。

答 ①人材育成の戦略の中で、適正な事務処理を行う職員の育成を図りたい。②外部監査人の高度な専門性を活用できる事例があれば、法で定める手続きを経て実施したい。

すことで人件費を抑制するとしているが、行政評価では「ずっと住み続けたい」という区民の割合が05年度の32%から06年度には28%に減った。区民満足向上のため、ただ民間に委託するのではなく、委託内容をチェックできる質の高い職員を確保する必要があるのではないか。

答 専門的な知識・経験を身につけた人材を生かす経験者の採用や、人材育成計画に基づく専門性の育成により、人材を確保していく。

危機管理・防災

避難所運営

江口議員 災害時の避難所は、帰宅困難者の対応など、多くの混乱が予想されるが、初動態勢は、地域防災会を中心とした自主運営となり、住民の負担が重い。日ごろから訓練を行っている消防団に避難所運営に加わってもらえるよう検討してはどうか。

答 災害時、消防団は、消防署の指揮命令下に入るため、避難所の運営体制に組み込むことは難しい。しかし、避難所開設訓練などへの協力については、防災会、消防署、消防団と協議していきたい。

動物の避難対策

江口議員 狂犬病の予防接種を行うなど、飼い主に対する啓発を行い、ペットも避難所に避難できる体制づくりを

進め、職員を2千人に減らすことで人件費を抑制するとしているが、行政評価では「ずっと住み続けたい」という区民の割合が05年度の32%から06年度には28%に減った。区民満足向上のため、ただ民間に委託するのではなく、委託内容をチェックできる質の高い職員を確保する必要があるのではないか。

繰り返し求めてきたが、ペットの避難対策について、どのように検討しているのか。

答 動物の適正な飼育について、飼い主への啓発に努めている。ペットの同行避難については、一定のルールづくりが必要のため、引き続き、区の獣医師会と協議していく。

産業振興

商店街のにぎわい創出

小堤議員 ①商店街の空き店舗を利用した補助制度の見直しなど、空き店舗対策を充実するべきでは。②著名な新井薬師をブランドとした取り組みを、区商連や地元商店街と推進するべきでは。③にぎわい創出には、中小企業振興策の充実が必要である。中小企業振興基本条例が必要では。

答 ①やる気のある人が空き店舗で事業展開できるように工夫を検討していきたい。②何がヒットするか、アンテナを張り巡らし、中野ブランドを検討していきたい。③産業界を骨太に展開していく必要性は認識するが、初めに条例ありきの考えではない。

エネルギーを呼びかけるだけでなく、光熱水費のコスト削減の一部を地球環境改善基金として積み立て、自然エネルギー導入や緑化推進など環境改善に生かしていくことを検討してはどうか。

答 地球温暖化防止対策の取り組みを計画的、効果的に進めるためには、財源確保も重要な課題であり、基金の創設を検討したい。

環境軸推進地区

久保議員 都の環境軸ガイドラインの中で、山手通りが、快適なみどりの幹線道路のモデルとして紹介され、道路のみどりと公園のみどりの一体的整備が期待されている。中野駅周辺や警察大学校等跡地を環境軸推進地区とし、まちづくり交付金を活用したみどりの創出を推進すべきでは。

答 中野駅周辺まちづくりガイドラインでは、都の環境軸ガイドラインに即して、中野のまち全体のみどりのネットワークの核となる緑化推進を示している。

路上喫煙禁止地区

江口議員 区は、17年4月から中野駅周辺を路上喫煙禁止地区に指定した。路上喫煙は減少傾向ではあるが、徹底されていないと言えない。喫煙問題の解決のため、区内すべての駅の周辺を路上喫煙禁止地区に指定してはどうか。

答 区民などの行動を規制するため、指定区域は、必要最小限の地域にすべきと考えているが、区民の意見なども踏まえて検討していきたい。

子ども・家庭

区立保育園

篠議員 区立保育園では、一人の0歳児を保育するのに、月額42万円かかる。経費を節減し、家庭的な雰囲気の中で、子どもを育てる江戸川区のような取り組みをしてはどうか。

答 江戸川区では、約218人の家庭福祉員が400人を超える子どもを預かっているが、中野区では環境的に整備できない状況にある。集団保育の場でも、家庭的な雰囲気の中で、子どもたちが育っていくことを追求していきたい。

ひとり親家庭の保育料算定

むとう議員 区では、ひとり親家庭で父母が非課税の場合、祖父母と同居すると、別世帯であっても、祖父母の課税額で保育料を算定している。しかし、このような場合、杉並区、渋谷区、新宿区、練馬区では保育料は無料となる。区では保育料は無料となる。

答 保育料は、各区ともに見直すべきと思うがどうか。

答 保育料は、各区ともに見直すべきと思うがどうか。

児童福祉法にのっとり算定している。細かな運用部分に違いはあるが、現在の運用に問題があるとは考えていない。

保健・福祉

療育センターアポロ園

久保議員 給湯・冷暖房設備が老朽化し、特に、温度に敏感な児童は適応が難しい。園庭の遊具も、改善が求められている。また、送迎バスは、車いす対応でないため、多大な労力と時間を要している。改善を図るべきでは。

答 給湯設備は今年度中に改善予定で、冷暖房設備と園庭遊具は、耐震改修工事と同時に進行する。送迎バスは、チャイルドシート対応も含め、リフト付きバスなどの増設を検討している。

区民の暮らしを支える施策

岩永委員 ①18年度、19年度に区が講じた介護保険の保険料・利用料の激変緩和策と負担限度額減額を、来年度も継続するべきと思うがどうか。②母子家庭への経済的支援、住宅支援として、住宅家賃補助や転宅資金の援助などを実施するべきではないか。

答 ①介護保険は、基本的な部分は全国統一な考えで運営されており、激変緩和措置もその一部である。国の基準にのっとり、2年間の実施で経過措置は終了と考えている。②現在、家賃補助は考

えていないが、居住安定事業の充実を図る中で対応していきたい。

区民健診

岩永委員 20年度から、国保加入者は40〜74歳までを対象に特定健診を受けることになる。区は、特定健診の必須4項目以外の心電図、胸部レントゲン、眼底検査など、従来の身体状況全体をチェックできるような健診を実施し、区民健診を充実させるべきではないか。

答 保険者の実施義務である特定健診を見ながら、区が実施する健診項目を考えていきたい。

国民健康保険料

山崎議員 18年度、税金をまじめに払った人のお金が、保険料を払わない人のために15億円も使われた。滞納は、払えるのに払わないという意識の問題である。収納率向上のためには意識改革が基本であるが、税金、保険料ともに払わない人を名寄せして滞納整理をすれば、収納率が向上するのではないか。

答 現在、税、国保ともに滞納している案件について、重点的に取り組んでおり、収納率向上に努力していく。

就労支援プログラム

北原議員 生活保護受給者の中で稼働年齢層への対応は、重要な政策課題と考える。①就労支援プログラムの取り組み状況とその効果は。②稼働年齢層へはどう対応するのか。

答 ①生活保護受給者の中で稼働年齢層への対応は、重要な政策課題と考える。①就労支援プログラムの取り組み状況とその効果は。②稼働年齢層へはどう対応するのか。

